

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:千円)											
No	交付対象事業の名称	A		C	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援	個人を対象とした 給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)
		総事業費	B 交付対象経費								
1	低所得者支援及び定額減税補 足給付金等事業	177,734	177,734	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 373世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 140世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 114世帯×100千円、子ども加算 193人×50千円、定額減税を補足 する給付の対象者 6336人(145670千円)のうちR6計画分 事務費 6714千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(627世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(6336人)	—	○	—	R6.6	R7.3	対象世帯に対して令和6年9 月までに支給を開始する
2	物価高騰対応低所得世帯支援 給付金事業	53,048	53,048	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1500世帯×30千円、子ども加算 120人×20千円 のうちR6計 画分 事務費 5648千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1500世帯)	—	○	—	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3 月までに支給を開始する
3	エネルギー・食料品等物価高騰 対策「かほくほくほく応援券事 業」	68,560	51,138	17,422	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応して、町民の家計支援と地域経済の活性化を目的と したかほくほくほく応援券を発行するもの ②町民一人当たり3,000円分の商品券発行及び事業委託料 ③対象数:16,800人 単価:3千円 委託料 68,560千円(委託料は商品券発行予定額を含む) (県補助金 17,422千円) ④全町民	—	—	—	R7.1	R7.3	換金率 97%
4	学校給食支援事業(物資調達 支援分)	5,926	5,926	0	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応して、給食センターにおける物資調達業務委託料を増 額し、学校給食費を保護者負担額に転嫁しないことを目的とする ②給食センターにおける物資調達業務委託料 ③小学校27円(1食あたり322円→349円)×140,970食=3,806,190円 中学校30円(1食あたり368円→398円)×70,692食=2,120,760円 計5,926,950円 ④町立小中学校保護者(学校給食センター) ※教職員にかかる給食費は除く	—	—	—	R6.10	R7.3	価格高騰に伴う保護者負担0 円